

## 第4章

# 朝鮮半島

経済強国へと始動する「核保有国」北朝鮮と  
積極的抑止能力を追求する韓国

金正日国防委員長死去から1年を経た北朝鮮では金正恩体制の統制力強化が進展しており、韓国では保守系セヌリ党の朴槿恵氏が次期大統領に選出された。南北間の対立は依然続くとともに、北朝鮮の核・ミサイル問題は深刻化しつつあり、同地域をめぐる安全保障環境は依然として厳しい。

北朝鮮の核問題をめぐる六者会合が過去3年以上中断している中、2012年2月に米朝間で直接の対話が行われ、米朝合意（いわゆる閏日合意）が発表された。しかし、金正恩体制下の北朝鮮は新憲法において自らを「核保有国」とであると明記し、4月13日の「銀河3号」による地球観測衛星打ち上げと称するミサイル発射（以下、ミサイル発射）によって同合意を事実上反故にした。このミサイル発射は失敗に終わったが、北朝鮮は12月12日にもミサイル発射を再び強行し、前回よりもミサイルの飛行の安定性や正確性などにおける技術的向上を示した。さらに、北朝鮮は2013年2月12日に3回目の核実験を実施し、「核保有国」としての地位を既成事実化しようとしている。

北朝鮮の内政については、金正恩体制は、強盛国家（北朝鮮版「富国強兵」）を完成させるべく経済強国の建設へ向けて動き始めた。北朝鮮は6月28日に新たな「経済管理改善措置」を内部で発表し、経済政策上の権限をすべて党・内閣に移管し、人民軍を統制しながら経済運営を行うとの決定を下したと報じられている。また、人事面においては、7月15日に突如李英鎬総参謀長が全職から解任され、その後も4月に任命した金正党人民武力部長を金格植前総参謀長に交代させたことが12月に判明するなど、軍指導部の刷新（金正恩国防委員会第1委員長に忠実と見なされる将官の指導部への抜擢）が行われた。さらに、軍の既得権益の党・内閣への移管が報じられるなど、金正恩の軍への統制力が強化されつつあると考えられる。

さらに、北朝鮮は従来通り中国との経済協力関係を強化することに努めるとともに、特に東南アジア諸国との外交活動を活発化させ、これら諸国から経済成長の助言や具体的な投資の確保を模索しているようにみ

える。しかし、北朝鮮は2002年のいわゆる7.1措置でも失敗しており、今回も失敗に終わる可能性は高い。

韓国では2012年12月に大統領選挙が行われ、保守系の朴槿恵候補が当選した。朴槿恵新政権の外交・安全保障上の目標の一つとして、李明博政権下で途絶えた南北対話の再開があるが、北朝鮮の核実験に直面し、早期の目標実現は困難になっている。また北朝鮮が核・ミサイル能力と局地挑発能力を高めている中、2015年12月には戦時作戦統制権が韓国側に移管されるとともに、韓米連合軍司令部（CFC）が解体される予定であることから、その後の韓国防衛のためにどのような米韓協力体制を築き、また韓国軍の能力をどう強化していくか、という課題も待ち受けている。

李明博大統領は2013年2月までの5年間の任期中、米国との同盟をより多角的で強固なものにすることに成功し、米韓関係は「史上最良」と評されるまでになった。中韓関係も深化したものの、北朝鮮の非核化へのアプローチでは意見の違いがある。李明博大統領は、日本との関係強化に前向きであったが、任期終盤には日韓関係を緊張させる行動に出て、日本側を失望させた。日韓協力関係の立て直しは朴槿恵新政権に委ねられたが、同政権は韓国内の世論に配慮しつつ、慎重に取り組んでいくものと思われる。

国防政策として、李明博政権は2012年8月に2030年までの青写真である「国防改革基本計画2012-2030」を発表した。同計画は、2010年の哨戒艦「天安」沈没事件や延坪島砲撃事件を受けて策定された統合性の強化や「積極的抑止能力」の確保などの方針を反映したものである。李明博前政権と同じ保守系セヌリ党の朴槿恵新政権は基本的にはこうした方針を継続していくものと思われる。

## 1 北朝鮮の核・ミサイル問題の深刻化

### (1) 北朝鮮による米朝「閏日合意」の破棄

北朝鮮の核問題をめぐる六者会合が過去3年以上中断している中、北朝鮮の金桂寛第1外務次官は2012年2月23～24日に中国において米国のグリーン・デービス北朝鮮政策担当特別代表と直接接触し、29日に米朝合意（いわゆる閏日合意）を発表した。この閏日合意では、（北朝鮮側の発表によれば）米国が北朝鮮に対して24万tの栄養食品を提供するとともに、その後に追加的な食糧支援を実現するために努力すること、六者会合が再開されれば制裁解除と軽水炉提供の問題を優先的に協議すること、米朝が2009年9月19日の六者会合共同声明の履行意思を再確認することに加えて、「米国の要請により米朝高位級会談に肯定的な雰囲気を持続するために結実ある会談が行われる期間」、北朝鮮が核実験と長距離ミサイル発射、寧辺でのウラン濃縮活動の臨時中止とそれに対する国際原子力機関（IAEA）の監視を受け入れることが合意された。しかし、北朝鮮は、合意発表から約2週間後の3月16日に「人工衛星」と称するミサイルの発射を予告し、4月13日に発射を行った。これにより、同合意は事実上破棄されることとなった。

北朝鮮の核開発の状況については、以前から兵器級プルトニウムの保有と兵器級ウラン製造に関する疑惑が存在している。北朝鮮は過去2回の核実験で使用した「核装置」を除き2012年の段階で核兵器数個分のプルトニウムを保有していると思われるが、北朝鮮の核兵器保有数やその信頼性についての正確な情報の把握は依然として困難である。特に高濃縮ウラン計画については、その全貌を解明することが極めて困難である。

そうした中、北朝鮮の核施設への訪問の経験を持つ、米科学国際安全保障研究所（ISIS）のデビッド・オルブライト所長は2012年8月、同研究所のクリスティーナ・ウォルロンド研究員とともに「北朝鮮のプルトニウムおよび兵器級ウラン推定量」と題する報告書を発表した。同報告書は、北朝鮮が2011年末までに核兵器0～11個分の兵器級ウラン、核兵

器6~18個分のプルトニウムをそれぞれ保有しているという仮定の下で、3つの可能性を検討している。第1の可能性は北朝鮮がプルトニウム型核兵器開発を行わないが、寧辺に建設中の実験用軽水炉に供給するための低濃縮ウランを製造する場合である。第2の可能性は、北朝鮮が低濃縮ウランおよび兵器級ウランの製造に加え、この軽水炉で兵器級プルトニウム製造を行うというものである。第3の可能性は、低濃縮ウランの軽水炉への供給はなく、兵器級ウランのみ追求する場合である。同報告の結論によれば、北朝鮮は2016年までに、合計で核兵器14~48個分に相当する核分裂物質を保有することになる。同報告書で記述されている想定には大きな幅があるが、北朝鮮が実際にそれだけの核兵器を保有するようになり、弾頭小型化や運搬手段であるミサイルの飛翔距離や精度において技術的向上があった場合、地域の安全保障にとって大きな脅威となろう。

なお、北朝鮮が2006年に核実験を実施したとされる咸鏡北道・豊溪里の核実験施設は2012年8月と9月の台風で被害を受けたが、その後同施設の復旧工事が急速に進展し、12月末には核実験の実施が可能な状態になっていたものとみられる。そして、北朝鮮は2013年2月12日、3回目の核実験を実施したと発表した。発表によると、今回の実験では前2回で使用したものとは異なり、爆発力が大きいながらも、小型化・軽量化された原子爆弾が使用されたとされている。北朝鮮の核能力については、今回の実験の詳細な事後検証も含め、さらなる分析が必要であろう。

## (2) 2012年4月と12月のミサイル発射と技術的向上

北朝鮮は、4月13日のミサイル発射には失敗したが、その後も科学技術の発展を目的として「実用衛星を引き続き打ち上げる」と発表した。そして12月12日に発射されたミサイルは飛行の安定性や軌道の正確性の点で成功裡に飛翔した。衛星打ち上げロケットと弾道ミサイルが技術的に類似していること、後述のように北朝鮮が核保有の目的を米国の核に対する抑止であると表明していることを考慮すれば、北朝鮮の今後の衛

星打ち上げが純粹に科学技術發展を目的としたものかどうかは疑わしい。北朝鮮が大陸間弾道ミサイル(ICBM)の開発を目指している可能性は極めて高い。

4月のミサイル発射の失敗の技術的要因については、専門家の間で多様な見解があるが、主な見解を総合すると、最大の要因はミサイルの1段目と2段目の分離が円滑になされなかった、という点に集約されるようである。また、その原因としては、4本のエンジンが正確に連動せず燃焼速度にずれが生じたことや飛行中の振動による燃料漏れなどが指摘されている。しかし、北朝鮮は「ロケットが軌道から外れるなどした場合には、爆発するように地上から操作する」としていたことから、発射後に失敗を察知して自ら爆発させた可能性もある。さらに、政治日程を優先して発射を急いだため、準備が完全に整っていなかった可能性や何らかのトラブルが生じたにもかかわらず発射を強行した可能性も指摘できる。北朝鮮が4月13日早朝の発射を選んだ政治的要因としては、同日午前中に開催された最高人民会議における金正恩の国防委員会第1委員長推戴と4月15日の金日成生誕100周年を祝うことにより大きな重点が置かれていたことが挙げられよう。いずれにしても、金正恩体制がミサイル発射失敗とともに発足しなければならなかったことは、同体制にとっては政治的に大きな失敗であったといえよう。

他方、12月12日の発射については、北朝鮮は「衛星」を「成功裡に軌道に進入させることができた」と発表した。技術的な側面については、12月に発射されたミサイルは3段式で、射程が約1万km以上(ミサイルの弾頭重量を約1t以下と仮定した場合)に及ぶと考えられる、テポドン2の派生型ミサイルとみられ、同ミサイルはハワイはもとより米国西海岸にまで到達可能ということになる。1998年に発射されたテポドン1は約1,600km、2009年に発射されたテポドン2またはその派生型は2段目以降の部分が3,000km以上飛翔したが、今回は飛翔距離において大幅な向上を見せたことになる。また、今回発射されたミサイルの1段目と2段目の落下地点は北朝鮮の予告落下区域内と推定され、飛翔の正確性にお

いても大きな向上が見受けられる。さらに、12月23日の韓国国防部の発表によれば、韓国軍が同ミサイル発射後に回収した1段目発射装置（ブースター）の残骸を調査したところ、①民生ロケットでは一般的に液体酸素が酸化剤として使用されるのに対し、同ミサイルには赤煙硝酸が使用された、②胴体に使用されたアルミニウム合金は北朝鮮で生産可能と推定されるが、圧力感知センサーや配線設備などの一部部品は外国から輸入したものとみられる、ことなどが明らかにされた。特に韓国国防부는赤煙硝酸は旧ソ連の技術に基づいたものであるが、イランの協力も得ている可能性を示唆したとされる。この点については今後のさらなる検証や情報開示が待たれるが、今回の初期段階での分析は、弾道ミサイル開発における北朝鮮とイランとの協力関係に関する疑惑を深めるものである。

また、日本の防衛省が2013年1月25日に公表した報告書によれば、北朝鮮が発射したとみられる何らかの物体が、軌道傾斜角約97度の地球周回軌道を周回していることは確認されているものの、当該物体が何らかの通信や、地上との信号の送受信を行っていることは確認されていないことから、当該物体が人工衛星としての機能を果たしているとは考えられない。

いずれにしても、12月のミサイル発射は、北朝鮮の弾道ミサイル開発の継続の意思のみならず、4月のミサイル発射の失敗を教訓にして技術的修正を図った可能性を示している。金正恩第1委員長は12月21日の演説で「人工地球衛星『光明星-3』号2号機の打ち上げに成功したその精神、その気迫で通信衛星をはじめとするいろいろな実用衛星とより威力ある運搬ロケットをさらに多く開発して発射しなければならない」と明言しており、北朝鮮の弾道ミサイル発射は今後も繰り返されるであろう。

なお、北朝鮮はこれまで戦略ミサイルの開発を担当してきたミサイル指導局を朝鮮人民軍陸・海・空軍から独立した戦略ロケット軍として格上げするとともに、4月11日の党代表者会で同軍司令官の金洛兼中將を党中央軍事委員に選出した。また、4月15日に行われた金日成生誕100周年の閲兵式で新型と目される弾道ミサイルが複数披露されたことも、北朝鮮の弾道ミサイル開発継続の意思を示すものと理解できよう。

### (3) 核保有国としての立場の強化

金正恩体制下の北朝鮮は核保有国としての立場を金正日時代から継承するのみならず、それを強化する方向にある。北朝鮮は4月13日に改定された憲法の序文で、金正日の業績について「われわれの祖国を不敗の政治思想強国、核保有国、無敵の軍事強国にし、強盛国家建設の輝かしい大路を開かれた」と賞賛した。すなわち、北朝鮮は憲法において正式に自国を「核保有国」と位置付けたのである。さらに、4月15日の金正恩第1委員長の閲兵式演説では、「軍事技術的優位はもはや帝国主義者の独占物ではなく、敵が原爆でわれわれを威嚇、恐喝していた時代は永遠に過ぎ去った。こんにちの荘嚴な武力示威がこれを明白に実証するだろう」と述べている。さらに、北朝鮮は国連の席でも従来通り米国の「対北朝鮮敵視政策」を非難し、その政策が終焉しない限り核保有を継続する旨の発言を繰り返している。

例えば、10月15日の国連総会第67回会議第1委員会（軍縮）会議においても、北朝鮮の代表は、「米国の極度の核の脅威に対し、われわれは核抑止力をもって対応した」と北朝鮮の核抑止の対象が米国であることを表明するとともに、自らの核抑止力は「経済建設と人民生活向上に力を集中することができるようにする強力な保証である」と述べた。また、ミサイル発射についても、「一部の諸国は、われわれの経済発展の努力を躍起になって軍事的目的と結びつけ、濃縮ウラン計画だの長距離ミサイル実験だのと難癖をつけている」、「米国が対北朝鮮敵視政策を放棄しない限り、われわれの核保有はやむなく長期化しなければならなくなるで

あろう。われわれは、責任ある核保有国としての本分を全うする」と主張した。

以上はすべて、北朝鮮のこれまでの「核問題は徹頭徹尾、米国との問題である」、「核実験や衛星打ち上げは平和的目的である」としてきた立場と一貫したものである。金正恩体制下の北朝鮮は今後も平和的な科学技術発展の名の下に核・ミサイル開発を推進するであろう。実際、北朝鮮は2012年12月12日のミサイル発射に対して採択された国連安保理決議第2087号を無視し、2月12日には3回目の核実験を実施したと発表した。今後も「核保有国」としての立場を既成事実化すべく核実験を継続するであろう。

なお、2009年に採択された国連安保理決議第1874号による北朝鮮に対する制裁の効果については、安保理が2012年6月14日、同決議の履行状況に関する専門家パネルの報告書を公表した。報告書は、同決議が北朝鮮の違法活動を停滞させ、こうした活動を大幅に困難かつ高いコストがかかるものにしたと結論付けた。一方で、国連に対し同決議の履行報告を提出した国が半数に満たなかったと指摘しており、国際社会による北朝鮮に対する経済・金融制裁の効果に限界があることをあらためて示している。

## 2 経済強国を目指す「核保有国」

### (1) 強盛国家建設の経済的側面の強化の兆し

金正恩体制が始動してからも、同体制は金正日の遺訓を継承して「核保有国」としての立場を強化しつつ経済強国建設を志向している。北朝鮮が目指す強盛国家の主要な構成要素は、政治思想強国、軍事強国、そして経済強国である。北朝鮮は、金日成の主体思想と金正日の先軍思想によって政治思想強国となり、「核保有国」となったことで軍事強国としても一定の水準に達したと認識しているものとみられる。北朝鮮としては、これらをさらに強化するとともに、経済発展によって経済強国を建

設することが今や最大の課題なのであろう。実際、金正恩第1委員長は、2012年4月15日の閱兵式演説で「われわれは、偉大な金正日同志が経済強国の建設と人民生活の向上のためにまいた貴重な種を立派に育てて輝かしい現実として開花させなければならない」と述べた。そして、7月31日、北朝鮮は外務省報道官談話で「いまや強大な核抑止力があり、それを引き続き強化していくことのできる強固な軍需工場があるため、われわれは米国が敵視政策を継続しても、びくともせずに経済強国建設に拍車を掛けることができる」と述べ、すでに核抑止力があるので、今や経済建設と人民生活の向上に専念できる、という論理を明確にした。この点については、上記の10月15日の国連総会第67回会議第1委員会会議における北朝鮮代表の発言にも顕著である。

では、北朝鮮が経済発展に注力するとすれば、それはいかなるものであろうか。金正恩第1委員長は6月28日に「新たな経済管理体制確立について」として新たな经济管理改善措置を指示したと報じられている。同措置は、協同農場の分組（作業基本単位）の規模縮小、工場・事業所の経営自主権拡大、党と軍が独占している経済事業の内閣への移管、配給制廃止、計画経済放棄などを内容としている。報道によれば、工業部門においては、政府はもはや工場や企業などの各生産単位に対して生産割り当てを課さずに独立採算制を採用する。これら生産単位は資源購入、生産、販売、歳入分配などすべての経済活動の責任を負うことになる。ただし、政府は人民が自由に商業を開始することを許可する一方で、各生産単位における人事には介入できることになっている。

また、同措置においては、食糧配給制度が廃止され、人民が食糧を政府指定の穀物備蓄所や市場で自由に購入することになる。ただし、金日成生誕記念日などの特別な場合には、政府による食糧配給が行われる。北朝鮮の食糧配給制度は1990年代半ばから実質的に破綻しているとみられるが、もし北朝鮮政府が同制度の廃止を公式に決定したとすれば、それは北朝鮮としては画期的なことといえよう。

さらに、同措置は農業分野にも適用されると想定されている。ここで

は、政府はもはや農業生産物を農家から購入せず、生産物の70%を没収し、残りの30%については農家が自由に管理し、市場で販売が可能となると報じられている。

このような措置が取られる場合、最も画期的な点は、配給制廃止と計画経済放棄にあると思われるが、それは北朝鮮の社会主義体制の根本的変革を示唆するものであり、北朝鮮がそこまでの改革へ踏み込む意思を固めたかどうかについては、専門家の間でも疑問視する声が多い。北朝鮮はこれまでも経済改革を試みたがいずれも失敗に終わっている。例えば、2002年の「社会主義経済管理改善措置」（「7.1措置」）においては、賃金引き上げや食料などの生活必需品の価格などを調整することで公定価格と闇市場の価格の乖離を解消するとともに、企業の経営自立権の拡大や労働者に対する成果給の導入を通じて生産性の向上を図るなどの施策が講じられた。しかし、慢性的なエネルギーや原資材の不足により工場や企業所の稼働率は上がらず、公定価格での物資の供給が十分に行えなかった。その結果、闇市場のさらなる発達を招いた。結局、この7.1措置は2005年頃までに頓挫した。一部の報道では、今回の措置についても、すでに2012年12月の時点で、国家に納められたはずの農作物の多くは人民軍に入り市場には出回らず、穀倉地帯とされる南西部の黄海道で大量の餓死者を生んだとされている。この新たな試みも失敗に終わる可能性が極めて高いと思われる。

また、さらに重要なことであるが、経済強国建設により注力するということは、軍拡をすべて放棄して経済改革を本格化させることを意味するものではない。つまり、上記のように「核抑止力があるので、経済建設と人民生活の向上に専念できる」という論理は、必ずしも軍拡よりも経済改革に専念するということにはならない。第1節で指摘したとおり、北朝鮮は核抑止力の強化、およびミサイル開発の継続の意思を明らかにしており、経済強国建設の動きの裏で、軍拡を粛々と推進する可能性は否定できない。北朝鮮には核開発においてそうした実績がすでにあることを忘れてはならないであろう。北朝鮮経済の現状を踏まえて、北朝鮮

が経済を立て直し、経済発展を果たすためには、外部からの支援を受ける必要であるが、北朝鮮は国際社会の制止にもかかわらず、核・ミサイル開発に邁進しつつある。北朝鮮が核・ミサイル開発を推進する以上、そうした支援が得られる可能性は極めて限定的である。

## (2) 李英鎬総参謀長解任と忠誠心重視の人事体制

4月に金正恩体制が正式に発足して以降の指導部人事は急激に変化した。こうした人事刷新の最大の特徴は、朝鮮人民軍が朝鮮労働党の軍である、という党高軍低の構造の下、党と金正恩自身に対する軍の忠誠心強化が重視されていることである。これは、特に金正日死後、党の軍に対する統制力が低下していた可能性を示唆しており、一連の人事関連の措置は党高軍低という構造を強化することを目的としていると思われる。4月13日には、人民軍総政治局長に崔竜海が抜擢され、国防委員会の新委員にも就任した。崔竜海は、金正恩第1委員長の叔母である金慶喜の夫で、内政外交を掌握していると目される張成沢国防副委員長のかつての部下であり、その父は金日成、金正日2代に忠誠を尽くした崔賢・元人民武力部長であり、「革命血統」が保証された革命第2世代の代表と見なされている。崔竜海の人事は党内推定序列21位から3位への異例の抜擢である。

2012年7月15日に李英鎬総参謀長が突如全職から解任され、金正恩第1委員長の側近である玄永哲が総参謀長に就任した。さらに、12月には、4月に人民武力部長に就任したばかりの金正党に代わり、金格植が人民武力部長に就任した。金格植人民武力部長は、2009年の総参謀長退任後は4軍団長に就任したとされているが、2011年の金正日死亡後までその消息は北朝鮮の対外報道ではほとんど確認されていなかった。しかし、金格植は2012年3月と7月に『労働新聞』にそれぞれ韓国に対する批判と金正恩体制を賞賛する記事を実名入りで寄稿しているほか、11月には金正恩第1委員長の軍騎馬中隊視察や、金正日一周忌式典の際の報道写真にも写っている。北朝鮮では高官が『労働新聞』に寄稿することは珍

しいことではないが、金格植がこうした投稿などを行ったことも、人民武力部長就任の一つの要因になったのではないだろうか。

なお、金正覚は2011年12月28日の金正日国防委員長の葬儀で、新指導者の金正恩らとともにひつぎを乗せた特別車に付き添っていた最側近の一人であり、翌日の中央追悼大会でも軍を代表して演説した。2012年2月15日には朝鮮人民軍次帥の称号を授与されたが、就任後1年もしないうちに人民武力部長を解任されたことになる。一連の軍指導部の人事交代の理由は不明であるが、10月29日に金正恩第1委員長が金日成軍事総合大学で行った演説で「党と首領に忠実であり得ない軍人は、いくら軍人にふさわしい気質を持ち、作戦・戦術に長けていても、革命の背信者へと転落する」と述べていることから金正恩や党に対する忠実性に関係している可能性も考えられる。

こうした党と金正恩第1委員長に強い忠誠心を持つ軍指導部を通じた軍に対する統制の強化は、第1項で言及した経済管理改善措置の目的の一つである、党と軍が独占する経済事業の内閣への移管という部分と密接な関係があると思われる。軍が主管してきた各種貿易会社や銀行などの軍の既得権益の内閣への移管は、軍からの反対があっては円滑に推進することはできないであろうから、軍指導部を党と金正恩第1委員長に忠実な存在にする必要があったのかもしれない。

### (3) 外交活動の活発化による投資招来と発展モデルの模索

金正恩体制が正式に発足したとみられる4月13日以降、北朝鮮は東南アジア諸国に対する外交活動を活発化させている。5月には金永南最高人民会議常任委員長がシンガポールとインドネシアを訪問した。シンガ

ポールでは12日にトニー・タン大統領らと会談し、シンガポール側は、北朝鮮との2国間関係を発展させる用意があるが、同国が国連安保理などの制裁下にあることが制約であると指摘し、平和と安定が経済発展にとって不可欠な前提であると述べた。インドネシアでは、15日にジャカルタでスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領やマルティ・ナタレガワ外相と会談し、特に経済、貿易、投資分野での両国間の協力強化について協議した。インドネシアは6月1日に北朝鮮に対し200万ドル相当の食料援助を提供することで合意し、9月に引き渡しが行われた。

また、金永南委員長は8月にはベトナムとラオスを訪問した。6日にはベトナムのチュオン・タン・サン大統領とハノイで会談して、両国間の経済協力をより実地的なものにすることで合意し、経済・科学・技術協力2国間委員会において協力への障害除去に取り組むことになった。またベトナム側は北朝鮮への5,000tのコメ援助を申し入れた。7日のグエン・タン・ズン首相との会談では、金永南委員長は、ベトナムの「社会・経済分野の建設と開発の経験を共有させてほしい」と述べた。

カンボジアとの間では、6月にカンボジアのホー・ナムホン外相が北朝鮮を訪問し、7月には朴宜春外相が東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)出席のためカンボジアを訪問した際、同国を含む複数の参加国と会合を持ったと報じられている。さらに、朝鮮労働党の金永日国際問題担当秘書(国際部長)は6月にベトナム、ラオス、ミャンマーを訪問し、そのうちミャンマーでは14日に政権与党である連邦連帯開発党(USDP)幹部と会談した。

北朝鮮のこうした東南アジア諸国に対する外交活動の活発化は、新体制の北朝鮮がこれらの国との関係の維持・強化を図ろうとしていることのほか、これらの国から少なくとも経済成長などについて学びたいという意思を示すものかもしれない。もちろん、こうした動きが、北朝鮮が本格的に「開放」に乗り出したことを示すものかどうかは即断できない。実際、北朝鮮は中国式の「改革・開放」を公言することには強い抵抗感を示してきた。しかし、「刷新」(ドイモイ)と称して実質的な改革・開

放政策を推進してきたベトナムに範をとろうとしても不思議ではない。また、北朝鮮にとって、伝統的に友好関係があり、かつ経済発展と国内安定のバランスに腐心してきた多くの東南アジア諸国は、その経験を参考にしやすい相手であるといえる。シンガポールからは海外直接投資の誘致や経済特区管理について、インドネシアからは天然資源管理について、さらにラオス、ミャンマー、タイなどからは情報収集や政治的統制について多くを学べるという指摘もある。

特に、米国に急接近しているミャンマーとの外交の活発化は注目に値する。ミャンマーはこれまで中国との経済的関係および北朝鮮との軍事的関係の強化・維持に努めてきたと目されていたが、昨今は民主化指導者であるアウン・サン・スー・チー氏を解放したり米国との関係を修復するなど、国内統制や対外政策において変化が顕著である。北朝鮮の改革開放への指向を本格的なものと判断するには時期尚早であるが、改革開放への動きが顕著なミャンマーは、北朝鮮に対して、一つのモデルを提供するものと見ることもできる。

さらに、こうした東南アジア諸国との経済外交の活発化に加え、従来どおり中国との経済・貿易関係も継続している。2012年8月14日、訪中した張成沢国防副委員長は「羅先経済貿易地帯・黄金坪・威化道経済地帯共同開発と共同管理のための朝中共同指導委員会第3回会議」に出席し、経済特区における港湾、鉄道、道路などの社会インフラ建設について、投資をはじめとする中国側のより積極的な支援を取り付けた。この会議の後、張成沢は17日に胡錦濤国家主席および温家宝総理と相次いで会談した。中国側は新たな経済協力方式の検討に積極的な姿勢を示したと報じられており、北朝鮮の対中経済依存は今後も継続する方向にある。

しかし、こうした東南アジア諸国や中国からの外資導入が円滑に進展するかどうかはまだ不透明である。先に指摘したように、北朝鮮の経済改革の成功には外部からの支援が必要だが、北朝鮮の核・ミサイル問題が深刻化すれば、国際社会からの支援も一層得にくくなると予想され、外資導入に支障が生じる可能性は高いといえよう。

### (1) 南北対話再開を慎重に模索

韓国では2013年2月25日、保守系の朴槿恵大統領が就任した。韓国初の女性大統領は李明博前政権の米韓同盟重視路線を引き継ぐ一方、前政権期に行き詰まった対北朝鮮関係の打開を目指している。ただし就任直前に、北朝鮮が核実験を強行したため、当分の間は北朝鮮に対して厳しい姿勢をとらざるを得ないと思われる。

5年ごとの韓国大統領選挙は2012年12月19日に行われ、李明博大統領が属する保守系セヌリ党の朴槿恵候補が51.6%の票を獲得し、金大中・盧武鉉両政権の流れをくむ革新系・民主統合党の文在寅候補（得票率48.0%）に勝利した。選挙の最大の争点は李明博政権下で拡大したと国民が感じていた経済的格差の是正であり、選挙戦終盤では急進的な改革を主張する文候補が朴候補を追い上げ、どちらが勝ってもおかしくない状況が生まれていた。しかし結果的に韓国国民は格差是正を唱えつつもより安定志向の朴候補を選んだ。

選挙戦で両候補が掲げた外交・安全保障分野の公約は大筋では似ていた。それは対米・対中関係を深化させる一方で、北朝鮮との関係改善を図るというものであった。こうした公約の背景には、李明博政権下で南北関係が行き詰まり、その結果、北朝鮮の核・ミサイル問題で韓国が影響力を発揮できなくなったという問題意識があった。李明博大統領は北朝鮮との対話を試みたものの、北朝鮮の核放棄を強く求め、2010年3月の哨戒艦「天安」沈没事件の後には南北交易・交流の中断などの制裁（5.24措置）を行っていた（解説参照）。

ただし北朝鮮政策の具体的な進め方の方針では、両候補間に違いがあった。文在寅候補

は、北朝鮮と対話し、北朝鮮を経済的に支援することで、北朝鮮の核問題を解決するとともに朝鮮半島を休戦体制から平和体制に変えていく、と主張した。つまり盧武鉉政権期の融和的な対北朝鮮政策の復活を目指していた。またその一環として5.24措置を取り消すとした。一方、朴槿恵候補は南北対話や人道主義レベルの対北朝鮮支援を再開し、それらによって北朝鮮との間で信頼を築き、北朝鮮の非核化を促すとした。ただし5.24措置の解除や「ビジョン・코리아・プロジェクト」と称する大規模な経済協力の実施については、北朝鮮との間で信頼が生まれ、非核化が進展してから、と慎重であった。朴槿恵政権の対北朝鮮政策には、このように柔軟な面と慎重な面の双方がある。しかし正式発足直前の2013年2月12日に北朝鮮が核実験を強行した結果、北朝鮮に対しては慎重な政策をとらざるを得なくなった。いずれは当初の構想に立ち返り、北朝鮮との対話や交流を試みるものと思われるが、それまでにはかなりの時間を要するものと考えられる。

朴槿恵・文在寅両候補は対米・対中関係の双方を発展させるという点では一致していた。これは、中国が米国と並ぶ二大国になった、という

解説

李明博政権の対北朝鮮政策の回顧

韓国の李明博政権は、2007年の大統領選挙後に結成された大統領職引継ぎ委員会ですでに打ち出されていた方針に従い、金大中政権と盧武鉉政権時代の太陽政策からの転換を指向して「非核・開放・3000」構想を掲げた。これは北朝鮮が核放棄を決断して改革・開放に転じれば、向こう10年間で北朝鮮の1人あたりの所得を年間3,000ドルにする、という構想であった。しかし北朝鮮はこの構想を一蹴し、金大中政権時代の「6.15共同声明」と盧武鉉政権時代の「10.4共同声明」に固執した。李明博政権が次々に打ち出したグランド・バーゲン構想（2009年）や経済共同体提案（2010年）についても北朝鮮は断固拒否した。北朝鮮は2009年のミサイル発射・核実験、2010年の哨戒艦「天安」沈没事件と延坪島砲撃事件への関与、サイバー攻撃やジャミングなどを通じて、李明博政権に対して一貫して強硬な姿勢を示した。

李明博政権の対北朝鮮政策の主要な制約要因としては、北朝鮮が同政権を「相手にしない」という立場を堅持していたこと、そして中国の存在が北朝鮮にとって外交・安全保障上の安全弁として機能したことなどが挙げられる。

G2 論が韓国で常識になっていることを背景にしている。韓国における G2 論は、韓国が地理的に中国に近接していることや経済的に対中依存を高めていること、韓国外交の最大の関心事といってもよい北朝鮮問題においても中国が国連安保理常任理事国などとしてきわめて大きな影響力を発揮していることによってもたらされた。ただし、2つの関係の位置付けについては両候補間で異なる見方が示された。文候補は、李明博政権の外交が対米偏重であったために、北朝鮮問題で中国の協力が得られなかったと論じ、自らは米中間の「均衡外交」を行うと明らかにした。これに対して、朴候補は均衡外交論を批判するとともに、米韓・中韓の2つの関係を比べた場合には、米韓同盟をより重視する姿勢を示唆した。そのことは同候補の選挙公約が、米韓同盟が基盤であることを強調していることから確認できる。とはいえ、朴槿恵新大統領は国会議員時代に訪中を繰り返し、韓国政界では中国通として知られてきた。中国との関係を「戦略的パートナー関係」にふさわしい内容に拡充するとの強い思いを持っているものと思われる。

日本との関係については、朴槿恵・文在寅両候補とも未来志向的な関係を発展させるとしながらも、竹島問題や歴史認識問題では断固とした姿勢で臨むとした。朴槿恵候補は2012年11月の記者会見で「独島は歴史的・地理的・国際法的に韓国固有の領土であり、協議対象ではない」、「旧日本軍の従軍慰安婦問題は決して正当化できない」と述べる一方で、12月4日の大統領候補者テレビ討論会では、「韓日間の対立に賢明に対処する」、「過去を乗り越え未来を志向する幅広い思考が重要である」と対日関係改善に肯定的な姿勢を示している。朴槿恵新政権の発足は、李明博大統領の2012年8月の一連の言動（後述）で緊張が高まった日韓関係を立て直す良い機会である。他方、韓国においては日本に妥協したとみられることが政治的致命傷につながる雰囲気が存在するため、朴槿恵新大統領としては慎重にならざるを得ない。G2論に象徴されるように、韓国外交において日本の重要性が相対的に低下していることから、政治的な危険を冒す必要はない、という判断になる可能性がある。

国防政策については、大統領選挙では大きな論点にならなかった。朴槿恵新大統領は、米韓同盟を基盤に、対北朝鮮抑止力の強化を図った李明博政権期の路線を引き継ぐものと思われる。当面の課題としては、統合性や対北朝鮮積極的抑止能力の強化を主要内容とする国防改革の実践と2015年のCFC解体後の新たな米韓協調体制の構築がある（後述）。

## (2) 李明博外交の功績と残された課題

李明博大統領は2008年2月からの5年間の任期中、米国との同盟をより多角的で強固なものにすることに成功した。またバラク・オバマ米大統領とも個人的な信頼関係を築き、米韓関係は「史上最良」と評されるまでになった。

すでに2009年6月、李明博大統領はオバマ大統領と「米韓同盟のための共同ビジョン」を発表し、その中で米韓同盟が韓国防衛にとどまらず、地域的な、またグローバルな課題に寄与していくことを示していた。このビジョンは、2012年3月にオバマ大統領が核セキュリティサミット出席のためにソウルを訪問した際の米韓首脳会談で再確認された。この会談で両首脳は、北朝鮮が当時準備を進めていた「長距離ミサイル」発射の中止を強く求めるとともに、米韓連合防衛態勢のさらなる強化をうたった。

2012年10月24日にはワシントンで金寛鎮国防部長官とレオン・パネッタ国防長官が参加し、第44回米韓安全保障協議会(SCM)が開かれた。両長官は2009年の共同ビジョンの意義を再確認しただけでなく、2013年が米韓同盟60周年となるのを前に、長期的な戦略の検討を開始することで合意した。

SCMに先立つ10月7日、青瓦台（韓国大統領府）は、韓国が保有する弾道ミサイルの射程を大幅に延長することで米韓が合意したことを発表した（後述）。射程延長は韓国政府が長年望んできたものであるが、従来、米国側は北東アジア地域の安全保障環境に与える影響を考慮して、これに反対しているとされてきた。今回米国政府が韓国側の要望を受け入

れた理由の一つには米韓関係全般の良好さがあったといえよう。

米韓間で2012年中に完全な一致が見られなかった問題としては、弾道ミサイル防衛(BMD)への韓国の参加問題がある。第44回SCM直後の記者会見で、パネッタ長官は両国がBMDについて議論を継続していくことを明らかにした。一方、韓国の報道によれば、韓国国防部当局者は米韓が飛来するミサイルに関する情報を共有していることを明らかにしつつも、これは韓国が米国のBMD網に参加することを意味しない、と強調した。こうした韓国の姿勢の裏には、中国を刺激したくないということが動機の一つとしてあるようであるが、中国に配慮するという点では弾道ミサイルの射程延長で見た積極性とはつじつまが合わない面も指摘できる。

中国に対して、韓国は北朝鮮の非核化や改革開放で影響力を発揮してほしいと希望してきたが、中国がこれに十分応じているとはいいがたい。2012年7月、中韓は北京で次官級の第2回国防戦略対話を持ち、国防当局間のホットラインを設置することや災害救援相互支援覚書の締結を検討することで合意した(解説参照)。北朝鮮に影響力を持つ中国との間にさまざまなチャンネルを築いておきたい韓国としては成果といえるが、それぞれの設置や締結の期限が明示されなかったことから、実現までには時間を要する可能性がある。さらに、中国の間では、脱北者を支援するために中国で活動する韓国人の拘留問題、韓国近海での中国漁船の不法操業問題などで韓国側の不満が高まった。一方、中国側は米韓同盟の強化や韓国の弾道ミサイル能力向上に神経をとがらせている。

日本との間では、北朝鮮による核実験や武力挑発などもあり、安全保障・防衛の面でも2国間の相互理解や協力が進んでいたが、2012年後半にはぎくしゃくした部分も目立った。5月、北京で野田佳彦総理と李明博大統領は日韓首脳会談を行い、北朝鮮のミサイル発射などで、日韓両国や日米韓3カ国が共同歩調をとっていくことの重要性を確認しあった。6月にはシンガポールで渡辺周防衛副大臣、パネッタ米国防長官、金寛鎮国防部長官が日米韓防衛相会談を持ち、北朝鮮問題のみならず、人道支

解説

国交樹立 20 年目の韓中戦略対話

2012年に国交樹立20周年を迎えた韓国と中国は、同年7月末に北京で第2回国防戦略対話を開催した。第1回は2011年7月にソウルで開催された。今回の対話では、李庸傑・韓国国防部次官と馬曉天・中国人民解放軍副総参謀長がそれぞれ代表を務めた。韓国国防部の説明によると、次のような成果があった。

- 1) 防衛分野における友好協力の増進と交流・協力の制度的基盤を築くため、「韓中国防交流・協力に関する覚書」を締結
- 2) 韓中両国は戦略的コミュニケーションを強化するため、国防当局間のホットラインを設置することで合意
- 3) 軍事教育分野における交流・協力を強化することで一致
- 4) 両国は「災害救援相互支援覚書」の締結を積極的に検討することで合意
- 5) 韓中国交正常化20周年を機に国防分野における交流を拡大することで合意

また、両国が朝鮮半島と北東アジア安全保障について意見交換したことも明らかにされている。特に韓国側は、朝鮮半島における緊張状態が根本的に北朝鮮の軍事的冒険主義と挑発に起因していることを明確にするとともに、韓国は、北朝鮮が軍事的な挑発をしかけてきた場合、自衛権の発動という観点から、断固として膺懲（ようちやう）する方針であることを強調し、中国の建設的な役割を求めたことが明らかにされている。

今回の対話について、林官彬・韓国国防部国防政策室長は「今回の第2回韓中国防戦略対話は、韓国・中国軍間の高官級の対話チャンネルが定着しつつあることを意味する。これは、両国の国防分野における交流・協力がさらに深まり、実質的に発展する契機になるものと思われる。今後、両国の国防関係は、経済・社会・文化面の活発な交流・協力に続き、『戦略的協力パートナー関係』に見合ったものとしてより一層発展していくものと確信する」と評価している。

ちなみに、こうした政府レベル（トラック1）の韓中戦略対話とは別に、非政府レベル（トラック2）でも韓中戦略対話が行われているが、そこでの議論に関する報道からは、トラック1とは異なる雰囲気伝わってくる。例えば、韓国 NEAR 財団と中国清華大学国際戦略発展研究所が2012年9月1日に北京で行った第2回戦略対話では、中国側から「韓国は経済的には中国に依存しているが、政治・安全保障面では米国に依存している。これは持続可能な戦略ではなく、代案を探るべきだ」、「韓国はいつまで米国の『核の傘』に収まっているつもりか。そうしている限り、韓国は二流国家扱いを受ける」との発言があったと報じられている。また、中国側は「核兵器保有の容認はできないが、先軍政治は北朝鮮の国内問題なので干渉である」、「改革は中国の経験を伝授し支援するという原則がある」、などと主張したことが明らかにされている。国交樹立から20年を経た今日、韓中間の戦略対話でもトラック1とトラック2との間でニュアンスの違いがあることが再確認されたことは興味深い。

援・災害救援や海上安全保障などといった分野における協力範囲を拡大していくことで一致した。日韓の防衛協力においては、9月にも釜山で行われた拡散に対する安全保障構想（PSI）の海上阻止訓練「イースタンエンデバー12」に日本の護衛艦が参加するなどの動きがあった。また2011年に、国連平和維持活動（PKO）や捜索・救難（SAR）訓練などを対象とした物品役務相互提供協定（ACSA）や、秘密情報保護協定について意見交換を進めていくことが合意され、それらのうち秘密情報保護協定は2012年6月までに署名の準備が整った。しかし、東京で行われることになっていた同協定の署名式が、式の1時間前になって韓国側の要請により「延期」された。これは、李明博政権による韓国国会に対する根回しや国民に対する説明が十分行われなかった結果、野党や世論の反発をおそれる与党セヌリ党が急ブレーキをかけたためだったと報じられた。

8月には日韓間の緊張を一挙に高める出来事が続いた。同月10日、李明博大統領が突如、竹島に上陸した。日本政府は抗議するとともに、問題の平和的な解決のために国際司法裁判所に共同提訴するよう韓国側に提案した。しかし韓国政府はこれを拒否した。14日には李大統領が天皇陛下に過去の植民地統治の謝罪を要求する発言を行った。日本側にとっては、こうした李明博大統領の唐突に見える行動は、同大統領がそれまで未来志向型の両国関係構築に前向きであると受け止めてきただけに衝撃であった。

日韓の協力関係を建て直し、両国間の防衛協力を一段階引き上げる課題は朴槿恵新政権に委ねられることになった。同政権としては、まずは日韓間で協力が可能になる環境が必要であり、そのためにも日本側から韓国を刺激するような言動をとることなく、そうした環境が整った後に秘密情報保護協定の署名やACSA締結に向けた協議の推進といったステップに進むことができる、という考えのようである。同政権の対日安全保障協力は今後も韓国世論の動向に左右されるであろうが、李明博政権でも秘密情報保護協定やACSAなどにおいて具体的な進展が可能であることが示されたこと、さらには北朝鮮による2012年12月のミサイ

ル発射や2013年2月の核実験が日韓安全保障協力の必要性を再認識させるものであったことを踏まえ、日本としては今後もプラグマティックな態度で日韓安全保障協力の促進に臨むべきであろう。

### (3) 強化が進む積極的抑止能力

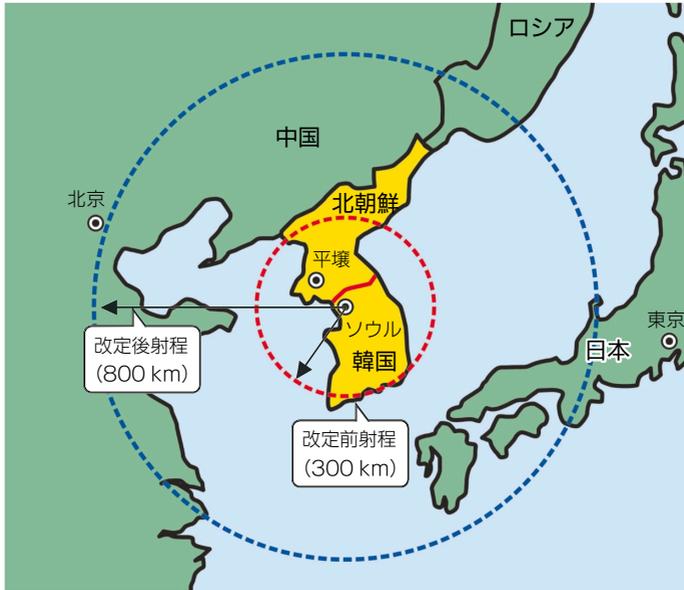
2012年8月29日、韓国国防部は2030年までの国防政策の青写真である「国防改革基本計画2012-2030」（以下「12-30」）を発表した。これは2011年3月8日に発表され、「統合性」の強化や「積極的抑止能力」の確保などを内容とする「国防改革基本計画11-30」（以下「11-30」）を引き継ぐものである。

統合性の強化は、2010年の哨戒艦「天安」沈没事件と延坪島砲撃事件で、各軍種を統合した効果的な対応ができなかったという反省に基づくものである。現行の制度では、平時においては合同参謀議長が直接陸海空軍の戦闘部隊を作战指揮する権限を有する一方、陸海空軍の参謀総長はそうした権限を持っていない（各軍の人事や補給などの権限を有する）。しかし現実には戦闘部隊指揮官は合同参謀議長よりも人事権を持つ自軍種の参謀総長の顔色をうかがう傾向があった。こうした問題点を是正し、合同参謀議長の斉一な指揮を実現するために、改正後は合同参謀議長が各軍参謀総長を通じて各軍戦闘部隊を指揮する予定である。戦闘部隊指揮官は人事権を持つ各軍参謀総長の言うことをよく聞くであろうから、結果的にその上に立つ合同参謀議長の命令を聞くことになる、という考えに基づいている。

この合同参謀議長の指揮権限強化案については、「11-30」で示されて以降、国会で議論が続けられてきたが反対論も根強く、新政権の課題として持ち越されることになった。反対論としては、事実上、陸軍出身者が就く合同参謀議長の「風下」に海空軍参謀総長が置かれることへの海空軍からの反発、新体制が戦時作战統制権移管（後述）後、在韓米軍と共同作战を行う上で機能するのかという疑問などがある。

「11-30」や「12-30」が目指す積極的抑止能力は、「天安」事件のよう

図 4-1 韓国の弾道ミサイル射程地図



(出所) 青瓦台発表資料より作成。

な局地挑発やミサイル・化学兵器のような非対称脅威、それに将来の潜在的な脅威などを抑止し、それが破れた場合には対処できる能力とされている。その一環として韓国が重視してきたのが、北朝鮮のミサイル発射基地などを破壊するための対地ミサイルの強化である。2012年10月には韓国の地対地ミサイルの能力を制限してきた米韓間の取り決めである「ミサイル指針」が改定された。従来の指針では韓国の弾道ミサイルは射程300km、弾頭重量500kgに制限されてきたが、今後は800kmまでのミサイルを開発できることになった。また射程と弾頭重量はトレードオフが可能とされており、射程800kmでは弾頭重量500kgとされているところ、射程を550kmに抑えれば弾頭重量は1tまで増やせることになった。韓国側は韓国の最南部から北朝鮮の最北部を狙える射程1,000kmへの延長を主張していたが、米国は周辺国への影響を懸念し、これに反対していたと報じられている。800kmであっても、例えば韓国南東部

の浦項からロシアとの国境地帯である豆満江に届くという。指針改定に先立つ4月、韓国国防部は北朝鮮全域を攻撃可能な巡航ミサイル（報道によれば射程1,500 km）と射程300 kmの弾道ミサイルを実戦配備していることを明らかにした。また11月には、韓国海軍の駆逐艦が射程400 kmの巡航ミサイル「天龍」を搭載し、北朝鮮の全域を打撃できるようになったという報道もあった。北朝鮮の核・ミサイル能力の向上に鑑みれば、韓国が弾道ミサイルのような打撃手段を備えたいという考えは理解できるが、地域や国際社会に対する韓国側の十分な説明もまた求められている。

そのほかの打撃能力としては、次期戦闘機（F-X）が機種選定中であるほか（F-35、ユーロファイター、F-15SEなどが候補）、現有のF-15K戦闘機が追加購入される。こうした打撃能力を監視・偵察能力と組み合わせ、北朝鮮のミサイル発射拠点を一挙にたたきこむことのできる「キル・チェーン」の構築を目指している。それでも韓国に飛来するミサイルは、地上のグリーン・パイン・レーダーやイージス艦のレーダー、それにPAC-2などから構成される、低層型の「韓国型ミサイル防衛システム」（KAMD）で探知し、撃ち落とすことを目指している。PAC-3の導入も検討されていると報じられているが、前述のとおり韓国政府はKAMDが米国のBMD網とは無関係であることを強調している。

C4ISR（指揮、統制、通信、コンピュータ、情報収集、警戒監視、偵察）能力、ことに監視・偵察能力の向上も課題とされている。2011年から2012年にかけて、空中早期警戒管制機E-737ピースアイが全4機、韓国空軍に引き渡された。これに加えて、高高度無人偵察機の保有が目指されており、2012年12月には米国政府がグローバルホーク無人偵察機4機を韓国に売却する意向が公表された。こうしたC4ISR能力について韓国軍は従来、在韓米軍に依存してきたが、戦時作戦統制権の移管に伴い、独自の能力が必要とされている。

現在、北朝鮮の全面侵攻のような戦時になった場合、韓国軍戦闘部隊に対する作戦統制権はCFC司令官（米陸軍大将）が行使することになっ

表 4-1 韓国軍の主な弾道・巡航ミサイル

名 称	弾道ミサイル		巡航ミサイル		
	玄武 1	玄武 2	玄武 3A	玄武 3B	玄武 3C
射程 (km)	180	300	500	1,000	1,500

(出所) 聯合ニュース (2012年11月23日)。

ている。つまり CFC 司令官は在韓米軍と韓国軍戦闘部隊を一体的に動かすことができる。この戦時作戦統制権は 2015 年 12 月に韓国合同参謀議長に移管されることになっており、それに伴い CFC も解体される。移管・解体後、朝鮮半島有事において韓国軍と米軍の関係をどのように調整するかが課題になっており、米韓国防当局間で検討が進められている。2012 年 10 月の SCM では、2013 年上半期までに検討作業を終えることが合意された。2012 年 1 月にはソウルに司令部を置く米第 8 軍の性格が従来の陸軍構成部隊司令部 (CFC への陸軍兵力提供を担当) から野戦軍司令部に変更された。この変更は米太平洋陸軍の変革の一環ではあるが、CFC 解体後は韓国における米軍は自軍戦闘部隊の指揮機能が必要になることから、そうした機能を備えようというものであると思われる。米第 8 軍はまた、韓国陸軍部隊の一部と連合した任務部隊を指揮することにもなっている。

在韓米軍はソウル都心にある司令部が韓国中西部の平沢に移転し、ソウル北方の陸軍戦闘部隊 (第 2 歩兵師団など) も平沢などに移動する計画になっている。司令部の移転の目標年は 2014 年頃とされてきたが、2012 年 10 月の SCM で明示されなかったことから、遅延する可能性がある。また、戦闘部隊のうち、砲兵部隊については装備を最新型に更新する一方で、ソウル北方に残留させることによって、北朝鮮の長射程砲を抑止する能力を維持・強化する案も検討されている。

解説

国防改革基本計画 2012-2030

2012年8月に李明博政権が発表した「国防改革基本計画 2012-2030」（以下「12-30」）は、合同参謀議長の権限強化や積極的抑止能力の確保のほか（本文参照）、次のような内容からなる。

まず兵員数の削減であり、2012年末の約63.6万人から2022年に52.2万人まで減らすことがうたわれている（表4-2）。削減の対象は陸軍であり、海軍（海兵隊を含む）と空軍は現状が維持される。

兵力削減の流れは、盧武鉉政権が2005年6月に発表した「国防改革2020」計画に始まった。この計画では2005年当時の68万人を2020年に50万人に減らすことになっていた（2009年6月、李明博政権が2020年の目標値を51.7万人に上方修正した）。背景には、急速な少子化があった。

朴槿恵新大統領は、選挙戦の最終段階で文在寅候補に対抗するために、青年男子に義務づけられている兵役の期間を現行の21カ月から18カ月に短縮することを公約した。これを実施する場合、「12-30」の目標値に比べて年平均2万7,000人が不足するとの試算もある。韓国軍は248kmという長大な休戦ラインに多数の兵士を貼り付け、北朝鮮軍の南侵を警戒してきたが、兵力削減・兵役期間短縮がこうした態勢に穴が空けるのではないかと懸念も出されている。

「12-30」では、各軍における組織改編が目白押しである。陸軍では兵力縮小に伴い、現在の8個軍団から1個軍団が削減される一方で、山岳旅団が新設される。山がちな韓国東部に北朝鮮のゲリラ部隊が侵入するような場合に掃討作戦を担当するものと考えられる。海軍は2015年頃に潜水艦司令部を創設する。2012年12月には3,000t級の次期潜水艦2隻を2022年を目標に建造することが発表された。これまでの海軍の潜水艦は1,800tクラスが最大であった。海兵隊では航空団が新設され、独自の機動ヘリや攻撃ヘリを装備する。現在のところ、海兵隊はヘリを海軍や米軍に依存している。空軍では無人偵察機や映像情報などを取り扱う航空情報団や衛星監視統制隊が創設され、C4ISR能力の強化が図られる。衛星監視統制隊についての詳細は明らかにされていないが、米国との間で協力強化が約束されている宇宙状況認識を担当するのではないと思われる。このほかサイバー司令部の強化がうたわれている。

表4-2 韓国軍の兵員削減計画

	合計	陸軍	海軍	海兵隊	空軍
2012年末	63.6	50	4	2.8	6.5
2022年	52.2	38.7	4	2.8	6.5

（単位）万人。

（注）各軍の人数は概数であり、それらを足しても合計とは一致しない。

（出所）『国防日報』（2012年8月30日）。

